

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 伊達市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
普通会計(一般会計)	24,220	23,692	528	499	33,462	103	各基金、財産区繰入金 (2,272百万円)
各財産区特別会計 (梁川、堰本、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、小園、大字掛田、大石財産区)	19	12	7	7	-	-	14財産区会計

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益	総費用	純損益	不良債務	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業 (水道事業会計)	1,305	1,366	△61	-	7,148	221	法適用企業 1会計
病院事業 (病院事業会計)	492	471	21	△358	-	114	法適用企業 1会計
看護サービス事業 (訪問看護事業会計)	49	45	4	-	-	22	法適用企業 1会計
	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計)	6,979	6,485	494	494	-	610	1会計
老人保健医療事業 (老人保健特別会計)	6,866	6,866	-	-	-	509	1会計
介護保険事業 介護サービス事業 (介護保険特別会計)	3,752 49	3,727 49	25 -	25 -	237	561 34	1会計
簡易水道事業 (梁川簡易水道事業特別会計、月館簡易水道事業特別会計)	367	363	10	-	871	42	法非適用企業 2会計
下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	1,459	1,517	57	57	6,356	316	法非適用企業 1会計
下水道事業 (栗野地区農業集落排水処理事業特別会計)	15	12	5	5	-	-	法非適用企業 1会計
宅地造成事業 (梁川工業団地造成事業特別会計、壘山工業団地分譲特別会計、月館宅地造成事業特別会計)	190	194	8	8	94	177	法非適用企業 3会計
観光施設事業 (つきだて花工房特別会計)	115	115	14	14	-	39	法非適用企業 1会計

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
伊達地方消防組合	1,506	1,496	10	10	42	58	
伊達地方衛生処理組合	1,221	1,206	15	15	2,677	-	
福島県市町村総合事務組合	12,412	11,895	517	517	-	6	
福島地方広域行政事務組合	554	533	21	21	-	24	
伊達市国見町大枝小学校組合	53	52	1	1	85	85	
	総収益	総費用	純損益	不良債務	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
福島地方水道用水供給企業団	2,346	2,367	△21	-	35,700	20	法適用企業
公立藤田病院組合	4,788	5,927	△1,139	-	10,179	-	法適用企業 補助金 6百万円

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高(百万円)	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高(百万円)	備考
保原振興公社	204	10,492	7,000	-	121	-	-	平成16年度出資

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.40	実質収支比率	3.3
実質公債費比率	15.6	経常収支比率	92.0

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。